

福祉グループ

1. 福祉団体補助事業

(単位：円)

名 称	団 体 名	金 額
福祉団体補助金	大阪狭山市社会福祉協議会	31,219,911
	大阪狭山つくし会（精神障がい者家族会）	54,000
	河内長野・大阪狭山地区保護司会大阪狭山支部	341,618
	大阪狭山市更生保護女性会	122,334
	大阪狭山市民生委員児童委員協議会	1,415,033
	大阪狭山市身体障害者福祉協議会	336,918
	大阪狭山市知的障がい者・障がい児あんずの会「本人会」	200,000
計		33,689,814

2. コミュニティソーシャルワーカー設置事業

市立第三中学校区、市立南中学校区及び市立狭山中中学校区にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、①地域の高齢者、障がい者などの要援護者に対する見守り・相談・必要なサービスへのつなぎなどの個別支援、②市民や地域福祉関係団体・機関、行政などのネットワークによるセーフティネット体制づくり、③地域福祉計画への協力や地域住民活動のコーディネートに努めました。（年間延相談件数：3,003 件）

3. ボランティア活動等推進事業

事 業 区 分	年 間 実 績
ボランティアジュニアスクール	受 講 者：16 人 ス タ ッ プ：25 人
ボランティア活動助成	6 件
ボランティア活動相談	250 件

地区福祉委員会を中心とする小地域ネットワーク活動推進事業		年間実績
見守り訪問活動	ひとり暮らしやねたきりの高齢者などへの見守り、声かけ、話し相手、軽微な用事の手伝いなどの訪問活動	延べ 7,090 回
食事サービス	ひとり暮らしやねたきりの高齢者、重度の障がい者世帯などを対象にした配食や会食会の実施	延べ 2,835 食
サロン活動	高齢者や障がい者、子育て中の世帯などを対象に、孤立の防止やコミュニケーションを図ることを目的に、地域住民などにより交流事業を実施	延べ 1,011 回

4. 障がい者等支援事業

(1)福祉施設管理運営事業

心身障害者福祉センター及び母子・父子福祉センター並びに障害者地域活動支援センターは、大阪狭山市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営を行い、障がい者やひとり親家庭などの福祉の向上に努めました。

① 心身障害者福祉センター及び母子・父子福祉センター利用状況

(単位：人)

区 分	障がい者	ひとり親	団 体	合 計
年間利用延人数	1,157	724	7,419	9,300

②障害者地域活動支援センター利用状況

在宅の知的障がい者及び身体障がい者の日中の活動の場として、制作活動や軽作業、社会との交流の場を提供し、自立と生きがいを高めるための支援に努めました。

■開所

活 動 日 時	開所日数(日)	支 援 (活動) 内 容
月曜日～金曜日 (10:00～16:00)	238	陶芸・手芸・工作・絵画などの創作的活動、作業・炊事などの機能訓練、カフェ活動、各種クラブ活動など

■通所者数

(単位：人)

活動区分	創作 (貼り絵・園芸等)	制作 (共同作業等)	作業 (製品組立等)	合 計
年間利用延人数	1,627	618	701	2,946

(2)障がい児福祉手当等支給状況

手当の名称	支給延人数(人)	支 給 額(円)
障がい児福祉手当	421	6,253,950
特別障がい者手当	634	17,313,200
経過的福祉手当	18	267,360
計	1,073	23,834,510

(3)障がい者通所交通費助成事業

助成人員(人)	延助成期間(月)	助 成 金(円)
30	265	902,542

(4)軽度難聴児補聴器給付事業

事業内容	給付人員(人)	給付費(円)
軽度難聴児(聴力 30db～60db) に対して言語及び生活訓練を促進するため、補聴器を支給しました。	0	0

(5)障がい支援区分認定事業

障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分の認定を行うため、医師意見書の作成に要した費用を助成しました。また、富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村障がい者支給判定審査会を設置し、医師や理学療法士、社会福祉士等 15 名の審査員が障がい支援区分の認定審査を行いました。

大阪狭山市分のみ掲載	件数 (件)	対象者数 (人)
医師意見書助成	142	142
認定審査会開催	12	142

(6)障がい者自立支援医療（更生医療）費給付状況

受診人員 (人)	受診件数 (件)	公費負担額 (円)
47	306	35,564,140

(7)障がい者自立支援医療（育成医療）費給付状況

受診人員 (人)	受診件数 (件)	公費負担額 (円)
3	4	103,023

(8)障がい者自立支援給付費

サービスの種類		障がい種別ごとの延利用人員 (人)					給付費 (円)
		身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	難病	児童	
介護給付費	居宅介護	281	282	814	4	33	70,845,515
	重度訪問介護	85	11	0	0		19,153,419
	同行援護	293			0	0	26,653,359
	行動援護		48	0	0	0	8,625,009
	短期入所	47	176	6	0	23	31,457,606
	生活介護	293	740	92	0		267,226,945
	重度障害者等包括支援	0	0	0	0		0
	施設入所支援	132	189	0	0		45,139,719
	療養介護	0	36	0	0		9,948,820
	特定障がい者特別給付費	155	793	189	9		10,132,121
訓練等給付費	共同生活援助	47	602	179	9		190,630,330
	就労移行支援	0	46	104	10		27,409,728
	就労継続支援	260	950	927	43		290,585,707
	自立訓練	11	0	15	0		1,218,023
	就労定着支援	0	29	64	0		2,872,075
	自立生活援助	0	0	0	0		0
計		1,604	3,902	2,390	75	56	1,001,898,376
地域支援給付費 地域相談	計画相談支援	221	661	673	22	3	22,098,495
	地域移行支援	0	0	0	0		0
	地域定着支援	0	0	0	0		0
計		221	661	673	22	3	22,098,495
療養介護医療費		36					1,771,263
高額障がい福祉サービス等		196					1,466,298
合計		9,839					1,027,234,432

(9)障がい児通所給付費

サービスの種類	延利用人員 (人)	給付費 (円)
児童発達支援	1,044	142,887,644
医療型児童発達支援	0	0
肢体不自由児通所医療費	0	0
放課後等デイサービス	2,559	321,083,458
保育所等訪問支援	493	13,897,668
居宅訪問型児童発達支援	0	0
高額障がい児通所給付費	27	53,343
障がい児相談支援	1,429	22,424,676
合計	5,552	500,346,789

(10)補装具費給付事業

区 分	件数 (件)	金額 (円)	内 容
補装具の給付及び修理	身体障がい者 44 身体障がい児 23 難病患者等 0	11,049,987	補聴器、車いす等

(11)地域生活支援事業

事業名	登録・決定件数等(人)	延件数・利用人数等	金額(円)
相談支援事業	(基幹) 実利用者数 177	延利用人数 2,162 人	9,408,396
	(ぼるぼる) 実利用者数 185	延利用人数 6,285 人	15,433,000
	(いーず) 実利用者数 123	延利用人数 3,616 人	7,735,936
意思疎通支援事業	手話通訳者設置 1 手話通訳派遣登録 14 要約筆記派遣登録 11	延派遣件数 120 回 延派遣件数 53 回	4,501,687
日常生活用具給付等事業	決定者数 149	延支給件数 1,203 件	15,258,925
移動支援事業	利用者数 124	延利用時間 18,838.5 時間	37,878,300
地域活動支援センター事業	(さつき) 実利用者数 26	延利用人数 2,946 人	30,287,527
	(いーず) 実利用者数 41	延利用人数 1,316 人	12,756,721
	(はっぴい ²) 実利用者数 5	延利用人数 382 人	3,329,352
日中一時支援事業	利用者数 4	延利用人数 124 人	241,230
福祉タクシー利用料金助成事業	交付人数 402	利用枚数 3,530 枚	2,396,690
奉仕員等養成事業 (手話通訳奉仕員・入門基礎課程)	受講人数 12	修了者数 7 人	589,485

事業名	登録・決定件数等(人)	延件数・利用人数等	金額(円)
奉仕員等養成事業 (手話奉仕員・レベルアップ講座)	受講人数 10	修了者数 8人	243,502
奉仕員等養成事業 (要約筆記者養成)	受講人数 6	修了者数 5人	86,000
スポーツ・レクリエーション 教室開催等事業		105人	5,000
地域生活支援拠点整備事業	障がい者自立移行支援	延利用人数 0人	0
	障がい者緊急時居室確保	延利用人数 0人	0
	地域生活支援コーディネーター	延対応件数 19件	1,141,733
重度障がい児地域生活入浴サービス事業	利用決定人数 2	延利用回数 5回	55,000

5. 災害ボランティアネット運営事業

大阪狭山市が災害で被災した場合や市外で大災害が起こった場合を想定し、市内の各種団体、NPO、企業、学校などに参画をよびかけ、本事業の推進母体となる「災害ボランティアネット」を運営し、次の事業を実施しました。

(1) 情報共有・連携強化

- ・定例及び検討会 2回

(2) 研修会の実施

- ・災害ボランティア入門講座「災害ボランティアについて知ろう！」 1回 28人参加

(3) 訓練の実施

- ・災害ボランティアセンター図上訓練 1回 24人参加

(4) 個人ボランティア登録

- ・市外の被災地への支援活動及び研修会の情報提供等 47人登録

6. 重層的支援体制整備事業

介護・障がい・子ども・困窮の各法に基づく相談支援事業を一体的に行うことにより、対象者の属性を問わず、複合・複雑化した支援ニーズに対応する断らない包括的な支援体制を整備しました。

延べ相談件数 117件

生活援護グループ

1.生活保護

(1)令和5年3月末現在の生活保護状況

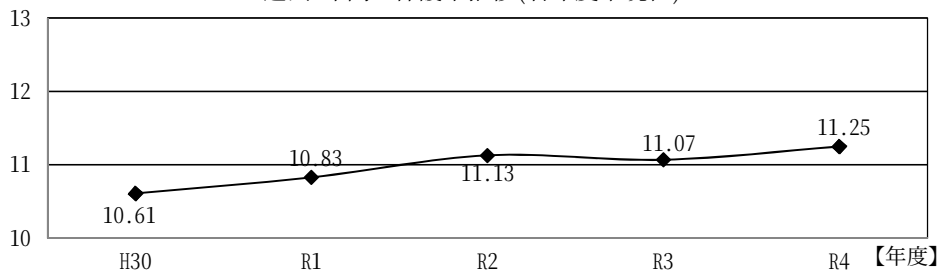
被保護世帯：536世帯 被保護人員：654人 保護率：11.25% ($\frac{\text{被保護人員}}{\text{人口}} \times 1,000$)

※世帯数と人員数は、保護停止中の者を含む

大阪狭山市の人口：58,118人（外国人登録含む）

【保護率 %】

過去5年間の保護率推移(各年度末現在)

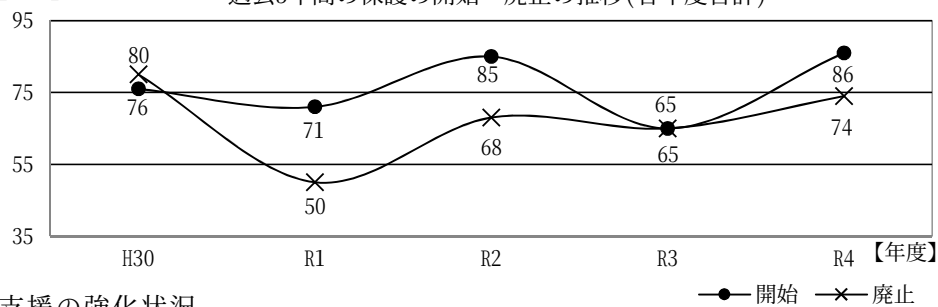


(2)生活保護の開始・廃止の状況

令和4年度 保護の開始：86世帯 保護の廃止：74世帯

【世帯】

過去5年間の保護の開始・廃止の推移(各年度合計)

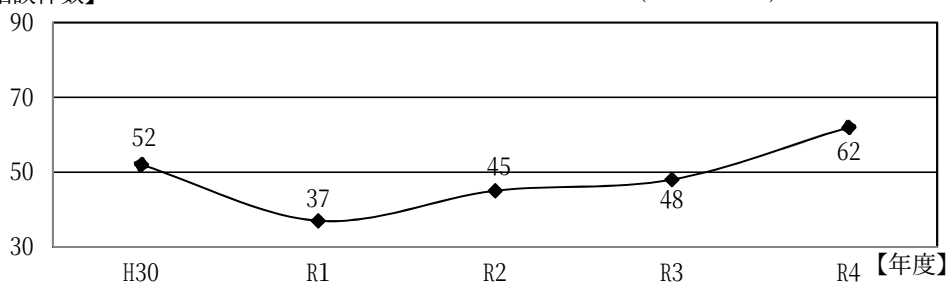


(3)自立支援の強化状況

令和4年度 就労支援相談件数：62件

【相談件数】

過去5年間の就労支援相談件数推移(各年度合計)

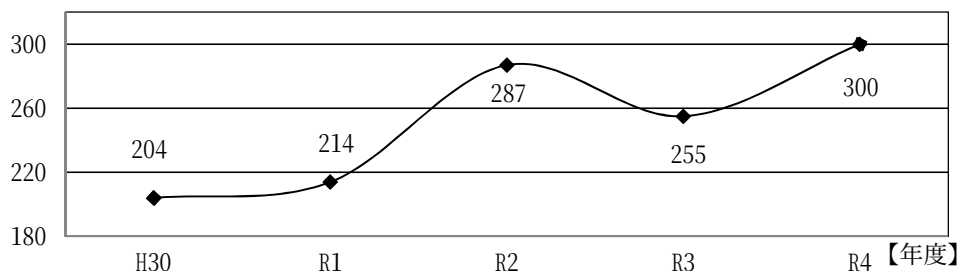


(4)生活保護相談体制の強化状況

令和4年度 生活保護相談件数：300件

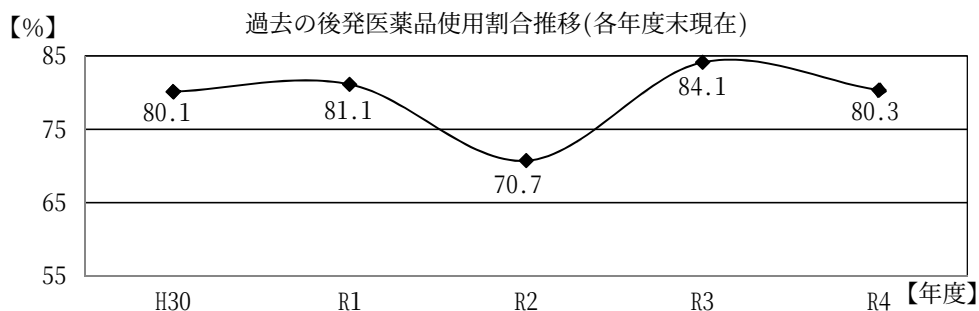
【相談件数】

過去5年間の生活保護相談件数推移(各年度合計)



(5)医療扶助適正化の状況

令和4年度 ジェネリック医薬品利用率 80.3%



(6)生活保護費支給状況

区 分	保 護 費(円)	延 世 帯 数(世帯)	延 人 員(人)
生 活 扶 助	307,661,653	5,345	6,570
住 宅 扶 助	151,133,780	5,419	6,594
教 育 扶 助	2,646,162	202	314
介 護 扶 助	22,559,903	1,815	1,902
医 療 扶 助	605,057,056	6,042	7,055
出 産 扶 助	0	0	0
生 業 扶 助	1,979,167	143	156
葬 祭 扶 助	4,002,558	27	27
施 設 事 務 費	27,646,129	172	172
就労自立給付金	230,428	5	5
進学準備給付金	300,000	3	3
計	1,123,216,836	—	—
上 記 の 保 護 受 給 者 延 数		19,173	22,798

(7)生活保護費返還金の不納欠損処理の状況

区 分	調定額(円)	収入額(円)	不納欠損額(円)	未収入額(円)	徴収率(%)
現年(度)分	20,064,351	17,396,725	0	2,667,626	86.70
過年(度)分 (滞納繰越分)	21,655,673	1,920,230	0	19,735,443	8.87
計	41,720,024	19,316,955	0	22,403,069	46.30

2. 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習支援事業を実施

(1)自立相談支援事業の状況

区 分	件 数
新規相談受付件数	129 件
プラン作成件数	43 件
就労支援件数	8 件
住居確保給付金件数	8 件
一時生活支援事業利用件数	2 件

※住居確保給付金の件数はプラン作成件数です。

(2)家計改善支援事業の状況

区 分	件 数
プラン作成件数	12 件

(3)就労準備支援事業の状況

区 分	件 数
プラン作成件数	20 件
正規雇用数	2 件
非正規雇用数	2 件

(4)子どもの学習支援事業の状況

区 分	人 数
小学 4 年から 6 年生	3 名
中学 1 年から 3 年生	7 名

＊内、中学 3 年生 3 名は、全員高校進学。

3. 団体等援護事務

(1)福祉団体補助金

名 称	補助の種類	団 体 名	金 額(円)
福祉団体補助金	直 接 補 助	大阪狭山市遺族会	296,000
計			296,000

(2)大阪狭山市戦没者並びに殉職者合同追悼式

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小して開催しました。

4. その他給付

見舞金の支給

区 分	人数(人)	単価(円)	計(円)
戦傷病者見舞金	0	8,000	0
原爆被爆者見舞金	30	8,000	240,000

5.住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として国の方針により実施しました。

名 称	対 象	支給額	支給世帯	実績額
非課税世帯（未申告世帯・令和 4 年 1 月 2 日以降転入世帯を含む）	世帯全員が、令和 4 年度住民税均等割が非課税又は未申告である世帯。	1 世帯 100,000 円	1,014 世帯	101,400,000 円
家計急変世帯	令和 4 年 1 月以降の家計が急変し、非課税世帯と同様の事情があると認められる世帯	1 世帯 100,000 円	36 世帯	3,600,000 円

6. 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業

物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に（住民税非課税世帯等）に対して、臨時的な措置として国の方針により実施しました。

名 称	対 象	支給額	支給世帯	実績額
非課税世帯（未申告世帯・令和４年１月２日以降転入世帯を含む）	世帯全員が、令和４年度住民税均等割が非課税又は未申告である世帯。	１世帯 50,000 円	5,678 世帯	283,900,000 円
家計急変世帯	令和４年１月以降の家計が急変し、非課税世帯と同様の事情があると認められる世帯	１世帯 50,000 円	45 世帯	2,250,000 円

高齢介護グループ

1. 介護保険

令和4年度においては、前年度より被保険者数で0.04%、サービス受給者数で4.7%増加しました。保険給付費は4,839,342千円で前年度に比べ3.6%の増加となりました。

今後も、高齢社会の急速な進展により受給者、保険給付費ともに増加すると予想されます。決算額は、収入総額が5,574,235千円、支出総額が5,424,229千円、収支差引額は150,006千円でした。

(1) 収支状況

収入

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和4年度
介護保険料	第1号被保険者保険料（特別徴収分）	1,044,832,374	1,045,238,154
	第1号被保険者保険料（普通徴収分）	93,709,730	96,147,826
	第1号被保険者保険料（滞納繰越分）	2,945,333	2,483,600
	計	1,141,487,437	1,143,869,580
使用料及び手数料		77,958	67,123
国庫支出金		1,156,404,949	1,210,784,957
支払基金交付金		1,335,783,873	1,362,357,000
府支出金		696,693,573	714,053,791
財政安定化基金交付金		0	0
財産収入		351,292	145,479
繰入金	一般会計繰入金	802,661,462	822,209,173
	介護給付費準備基金繰入金	130,971,000	96,574,000
	介護従事者処遇改善特例基金繰入金	0	0
	計	933,632,462	918,783,173
繰越金		147,358,847	224,064,094
財政安定化基金貸付金		0	0
諸収入		2,335,989	109,336
繰越明許費		0	0
分担金及び負担金		0	0
合 計		5,414,126,380	5,574,234,533

支出

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和4年度
総 務 費		131,111,828	129,287,728
保険給付費	介護サービス等諸費	4,248,704,680	4,435,323,132
	介護予防サービス等諸費	174,200,488	171,685,728
	審査支払手数料	4,049,677	4,366,778
	高額介護サービス等費	151,353,920	150,394,469
	特定入所者サービス費	91,286,994	77,572,182
	計	4,669,595,759	4,839,342,289
財政安定化基金拠出金		0	0
地域支援事業費		239,666,918	230,076,032
基金積立金		92,670,657	148,737,482
諸 支 出 金		57,017,124	76,785,128
合 計		5,190,062,286	5,424,228,659

(2) 世帯数・被保険者数の状況

区 分	被 保 険 者 数					
	第 1 号被保険者					
	世帯数(戸)	総 数(人)	65 歳以上 75 歳未満(人)	75 歳以上(人)	(再掲) 外国人 被保険者(人)	(再掲) 住所地特例被保 険者(人)
3 年度末現在	11,453	16,355	7,643	8,712	45	124
4 年度末現在	11,486	16,361	7,163	9,198	52	126

(3) 第 1 号被保険者資格取得喪失の状況

(単位：人)

取 得	転 入	65 歳到達	そ の 他	計
	172	559	8	739
喪 失	転 出	死 亡	そ の 他	計
	136	547	50	733

(4) 要介護認定申請件数

(単位：件)

申 請 件 数					申請取下げ件数			
申請の種別				合計	死亡	転出	取下等	合計
新規	更新	変更	職権					
1,034	660	301	1,972	3,967	43	0	54	97

(5) 要介護（要支援）認定者数

(単位：人)

認 定 結 果 状 況 (R5.3.31 現在)								合 計
区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
65 歳以上 75 歳未満	66	70	55	58	44	39	28	360
75 歳以上	469	498	590	443	392	412	230	3,034
2 号被保険者	5	9	4	17	15	6	6	62
計	540	577	649	518	451	457	264	3,456

(6) サービス受給者数

(単位：人)

居宅（予防）サービス受給者状況（R5.3.31 現在）								合 計
区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
第 1 号被保険者	226	312	495	424	318	257	132	2,164
第 2 号被保険者	3	5	2	14	11	3	5	43
計	229	317	497	438	329	260	137	2,207

(単位：人)

地域密着型（予防）サービス受給者状況（R5.3.31 現在）								合 計
区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
第 1 号被保険者	2	7	112	100	84	77	53	435
第 2 号被保険者	0	0	0	1	1	0	0	2
計	2	7	112	101	85	77	53	437

(単位：人)

施設サービス受給者状況（R5.3.31 現在）				合 計
区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	
第 1 号被保険者	206	104	1	311
第 2 号被保険者	1	2	0	3
計	207	106	1	314

(単位：人)

事業対象者数	介護予防・日常生活支援総合事業サービス受給者状況（R5.3.31 現在）				合 計
	介護 予 防 訪 問 介護相当サービス	訪問型サービス A	介護 予 防 通 所 介護相当サービス	通所型サービス A	
326	336	5	395	72	808

(7) 介護認定審査会開催状況

区 分	R4/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R5/1	2	3	計
開催回数(回)	6	5	6	7	6	6	6	7	6	6	7	7	75
認定件数(件)	135	121	138	155	140	120	130	155	145	130	155	175	1,699

(8) 保険給付状況

区 分			件 数(件)	給 付 額(円)
保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	52,368	2,257,354,430
		居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	17,631	275,188,063
		居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	193	7,239,670
		居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	135	11,671,427
		特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	0	0
		地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	5,454	848,760,493
		施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	3,726	1,035,109,049
		計	79,507	4,435,323,132
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	7,958	120,813,561
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	5,981	28,046,854
		介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	65	2,513,340
		介 護 予 防 住 宅 改 修 費	131	12,795,793
		地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	106	7,516,180
		計	14,241	171,685,728
	審 査 支 払 手 数 料		93,188	4,366,778
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費		8,036	129,134,912
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		5,891	77,572,182
	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費		639	21,259,557
	合 計		201,502	4,839,342,289

(9) 高額介護サービス費支給状況(令和4年4月から令和5年3月)

区 分	利用料 第1段階	利用料 第2段階	利用料 第3段階	利用料 第4段階	合 計
件 数 (件)	1,024	3,049	2,055	1,908	8,036
支給額 (円)	12,459,751	33,845,601	16,825,973	66,003,587	129,134,912

(10) 介護保険料の収納状況

区 分	調定額 (円)	収納額 (円)	(再掲) 還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	未収額 (円)	徴収率 (%)
特別徴収分	1,043,284,217	1,045,238,154	1,953,937	0	0	100.00
普通徴収分	100,393,353	96,147,826	74,078	0	4,319,605	95.77
普通徴収分 (滞納繰越分)	15,629,520	2,483,600	18,753	3,789,650	9,375,023	15.89
合 計	1,159,307,090	1,143,869,580	2,046,768	3,789,650	13,694,628	

(1 1) 保険料賦課状況

保 険 料 賦 課 状 況				
段 階	対 象 者	計 算 方 法	保険料 (円) (年額)	被保険者 数(人)
第 1 段階	生活保護受給者、または老齢福祉年金受給者等であって世帯全員が市町村民税非課税の人 世帯全員が市町村民税非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 80 万円以下の人	基準額×0.30	22,284	2,794
第 2 段階	世帯全員が市町村民税非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 80 万円を超え 120 万円以下の人	基準額×0.45	33,426	1,338
第 3 段階	世帯全員が市町村民税非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 120 万円を超える人	基準額×0.70	51,996	1,115
第 4 段階	世帯の 1 人以上に市町村民税が課されているが、本人は非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 80 万円以下の人	基準額×0.85	63,138	2,168
第 5 段階	世帯の 1 人以上に市町村民税が課されているが、本人は非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 80 万円を超える人	基準額×1.00	74,280	1,807
第 6 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 120 万円未満の人	基準額×1.10	81,708	2,119
第 7 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 120 万円以上 170 万円未満の人	基準額×1.20	89,136	1,766
第 8 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 170 万円以上 210 万円未満の人	基準額×1.25	92,850	848
第 9 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 210 万円以上 320 万円未満の人	基準額×1.50	111,420	1,124
第 10 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 320 万円以上 400 万円未満の人	基準額×1.65	122,562	399
第 11 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 400 万円以上 600 万円未満の人	基準額×1.80	133,704	383
第 12 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 600 万円以上 800 万円未満の人	基準額×1.95	144,846	159
第 13 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 800 万円以上 1,000 万円未満の人	基準額×2.10	155,988	99
第 14 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 1,000 万円以上の人	基準額×2.25	167,130	242
計				16,361

2. 脳の健康教室事業

音読と計算を中心とする教材を使用し、市民サポーターと面談指導により、週1回の教室と毎日の自宅学習を行なうことで、認知機能やコミュニケーション機能、身辺自立機能などの前頭前野機能の維持・改善を図りました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、前期の6回分は中止しました。

対象者	延べ実施回数 (回)	延べ参加人数 (人)	市民サポーター 登録数(人)	事業費 (円)	備考
大阪狭山市内に 居住する 65 歳以 上の者	30	643 うち登録人数 (48)	18	748,647	さやま荘、コミュニ ティセンターの2会 場で実施（前期6回 分中止）

3. 水中運動教室事業

市内に屋内温水プールを有するスポーツジム及びスイミングスクールにおいて、健康増進及び介護予防につながる、水中ウォーキング、水中フィットネス等の教室を実施しました。

対象者	延べ実施回数 (回)	延べ参加人数 (人)	事業費(円)	備考
大阪狭山市内に 居住する 65 歳以 上の者	32	307 うち登録人数 (39)	514,400	市内2か所で年間2クール実施 ※実施時期 5月～6月、10月～11月

4. さやまエイジングエクササイズ事業

市立総合体育館・武道場において、健康運動指導員により、ストレッチや姿勢・歩行チェック・ボールを使う軽運動などを実施しました。3クールを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第1クールの4回分中止、第3クール目を中止し、第1クールの4回分を振替実施しました。

対象者	延べ実施回数 (回)	延べ参加人数 (人)	事業費(円)	備考
大阪狭山市内に 居住する 65 歳以 上の者	48	729 うち登録人数 (116)	844,600	年間2クール実施×2教室 ※実施時期 5月～7月、9月～12月、 1月（4回分振替実施）

5. 元気コミュニティ教室事業

さつき荘・スポーツ室等において、健康運動指導員により、自宅でもできる介護予防体操やストレッチなどを実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第1クールの1回分を中止しました。

対象者	延べ実施回数 (回)	延べ参加人数 (人)	事業費(円)	備考
大阪狭山市内に 居住する 65 歳以 上の者	35	857 うち登録人数 (90)	272,800	年間3クール実施 (さつき荘・スポーツ室) ※実施時期 5月～7月（1回分中止） 9月～11月、 12月～3月

6. いきいき百歳体操事業

加齢に伴う運動機能の低下や転倒などによる骨折の防止、健康増進の意識醸成を目的として、地域住民による主体的な事業運営のもと、全身の筋力アップにつながる介護予防体操を、各地区の誰もが気軽に通うことのできる身近な場所で実施しました。

対象者	参加人数 (人)	団体数 (団体)	事業費 (円)	備考
大阪狭山市内に居住する高齢者等	599	28	228,235	大野台7丁目自治会館、山伏公民館、南海金剛住宅自治会館等で実施

7. 地域住民活動拠点専門職訪問事業

いきいき百歳体操実施各地区に歯科衛生士、管理栄養士が訪問し、健康教育・健康相談を行うことで、地域全体でフレイル予防や健康増進への意識を高め、住み慣れた地域でいつまでも健康的に暮らせることを目的として、閉じこもり防止や身体機能等の向上を図りました。

対象者	参加人数 (人)	実施箇所数 (箇所)	事業費 (円)	備考
大阪狭山市内に居住する高齢者等	186	7	171,875	大野台7丁目自治会館、東池尻会館、南海金剛住宅自治会館等で実施

8. 地域包括支援センター事業

地域で生活する高齢者を介護、福祉、健康、医療などの様々な面から総合的に支えるため、社会福祉協議会に運営を委託し、介護予防ケアマネジメント支援業務（要支援の人のケアプラン作成）や包括的・継続的ケアマネジメント支援（関係機関、医療機関、地域との連携体制づくりや介護支援専門員に対する個別支援）並びに権利擁護事業（認知症等で金銭的な管理等が困難な高齢者に対する成年後見制度などの利用支援）などを実施し、高齢者やその家族、介護支援専門員などの総合相談窓口としての役割を担いました。令和2年度から、市立コミュニティセンター内に地域包括支援センターニュータウンサテライトを設置し、総合相談を受付けています。

また、認知症連携担当者を配置し、認知症疾患医療センター（大阪さやま病院）と連携を図り、認知症高齢者を支援しています。

事 業 内 容	件 数		委 託 料（円）
	南館	ニュータウン サテライト	
総合相談	675 件	206 件	53,753,818
包括的・継続的ケアマネジメント支援	366 件	396 件	
権利擁護	329 件	100 件	
介護予防ケアマネジメント支援	11,540 件		
普及・啓発活動 （地域や団体への説明会など）	27 回		

9. 在宅介護支援センター運営事業実施状況

対 象	相談機関	相談件数 (件)	事業費 (円)	相談内容 (件)
介護についての 心配事や悩み事 を抱える方等	① くみのき苑在宅介護支援センター ② さやまの里在宅介護支援センター	延べ 157	3,600,000	介護相談（介護方法等） 24 介護保険サービス 22 インフォーマルサービス 38 その他 73

10. ねたきり老人等おむつ給付事業実施状況

40歳以上の要介護3から要介護5の居宅において寝たきりの状態または認知症があり常時おむつを使用している世帯に、月額5,000円を限度に紙おむつを支給しました。

延給付人数(人)	事業費(円)
563	2,568,061

11. 介護相談員等派遣事業

介護サービスの提供の場を訪ね、第三者的な立場で利用者とコミュニケーションを図るなかで、日常的な不平、不満、疑問等を聞き取り、問題を発見して事態が改善されるよう事業者との橋渡しを担う介護相談員を養成し、介護保険施設に派遣しました。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小して実施しました。

派遣先施設数	相談件数(件)	延べ介護相談員派遣回数(回)
6	0	7

12. 認知症サポーター養成講座

認知症の人とその家族を支援するために、認知症の正しい知識や関わり方について地区自治会・介護者家族・介護保険施設関係職員や小中学生等を対象に認知症サポーター養成講座を実施しました。

講座開催数(回)	認知症サポーター養成人数(人)
8	362

13. 在宅福祉サービス

(1) 軽度生活援助事業実施状況（シルバー人材センターに委託）

（単位：日／時間）

	R4/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R5/1	2	3	計	事業費(円)
援助日数	86	98	106	96	108	98	99	84	68	51	50	79	延べ1,023	1,664,160
援助時間	147	169	181	165	185	165	168	140	115	81	79	131	延べ1,726	

援助世帯数(戸)	活動内容
465	・庭の草引き、散水及び家周りの清掃 ・家屋内の整理、整頓及び清掃 （高所作業、重量物の運搬等を除く） ・代読及び代筆

(2) 在宅高齢者等「食」の自立支援事業実施状況

(単位：人／回)

	R4/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R5/1	2	3	計	事業費(円)
利用人数	4	4	4	4	5	5	5	5	5	6	6	5	延べ 58	344,400
利用回数	40	38	44	41	51	52	52	50	51	47	54	54	延べ 574	

(3) 緊急通報システム事業

対 象	R4.3.31 設置件数(件)	R4 年度中 開始件数(件)	R4 年度中 廃止件数(件)	R5.3.31 設置件数(件)	事業費(円)
65 歳以上のひとり暮らし 高齢者等	83	24	12	95	1,995,970

(4) 訪問理美容サービス事業

登 録 者 数(人)	延 回 数(回)	事業費(円)
20	55	341,825

(5) 寝具乾燥サービス事業

対 象	回 数	延世帯数(戸)	事業費(円)	事業内容
65 歳以上のねたきり高齢者世帯等	年 2 回	13	178,464	布団・毛布 (丸洗・殺菌・乾燥) 布団 39 枚 毛布 39 枚

14. 日常生活自立支援事業

日常生活自立支援事業相談件数(社会福祉協議会に運営費補助)

区 分	相談件数(件)	活動件数(件)	負担金・補助金(円)
認知症の高齢者	72	29	10,546,188
知的障がい者	170	161	
精神障がい者	779	535	
その他(高齢者、身体障がい者)	1	0	
計	1,022	725	

15. 各種給付金

福祉的給付金の支給状況

区 分	支給額(円)	給付者数(人)	支給総額(円)
敬老祝金 満 88 歳到達者	20,000	292	5,840,000

16. 生きがいと健康づくり

(1) 老人福祉センター「さやま荘」

老人福祉センター「さやま荘」は、大阪狭山市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営し、利用者の利便性を図り、市民サービスの向上に努めました。

修繕工事及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和4年7月28日から8月27日まで臨時休館としました。

① 利用状況

(単位：人)

区分	R4/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R5/1	2	3	計
個 男	2,075	2,153	2,288	1,897	259	2,090	2,257	2,247	2,207	1,979	2,363	2,495	24,310
人 女	1,586	1,614	1,755	1,319	147	1,309	1,714	1,670	1,884	1,521	1,876	1,771	18,166
団体 利用	343	463	551	337	65	596	438	477	425	401	453	458	5,007
計	4,004	4,230	4,594	3,553	471	3,995	4,409	4,394	4,516	3,901	4,692	4,724	47,483

② お風呂利用状況

(単位：人)

区 分	R4/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R5/1	2	3	計
延人数	1,186	1,129	1,133	1,068	142	1,024	1,157	1,120	1,179	1,131	1,251	1,333	12,853

③ 血圧測定

実 施 日	時 間	内 容	利用者(人)	効 果
第2・第4火曜日	午前11時～ 午後2時	看護師による血圧測定	74	修繕工事及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため、8月は中止。

④ レクリエーション事業

老人クラブ連合会とさやま荘クラブに助成し、高齢者の教養向上・健康増進等のレクリエーション事業を実施しました。

⑤ さやま荘クラブ（趣味の会）の活動状況

25 クラブを設置し、509 人の会員がクラブ活動に励んでいます。

ア．クラブ活動日程及び会員数

ク ラ ブ 名	実 施 日	会 員 数(人)
俳 句	第 1・3 火曜日	4
手 芸	第 1～3 月曜日	17
茶 道	第 1・3 木曜日	8
園 芸	第 2・4 火曜日	5
書 道	第 2・4 火曜日	16
マ ジ ッ ク	第 1・3 月曜日	9
健 康 麻 雀	休館日を除く毎日	61
太 極 拳	第 2・4 水曜日	12
将 棋	休館日を除く毎日	28
囲 碁	休館日を除く毎日	41
バ ン パ ー	休館日を除く毎日	41
ゲ ー ト ボ ール	火・木・土曜日	6
カ ラ オ ケ 1	第 2・4 木曜日	27
カ ラ オ ケ 2	第 1・3 木曜日	15
カ ラ オ ケ 3	第 2・4 金曜日	24
新 操	第 2・4 月曜日	7
パ ソ コ ン	第 1・3 木曜日	12
社 交 ダ ン ス	第 1～4 月曜日	13
フ ラ ダ ン ス	第 2・4 水曜日	16
英 会 話	第 1～4 金曜日	19
和 太 鼓	第 1・3 土曜日	11
漢 の 料 理	第2月・第4木曜日	15
卓 球	月・水・金曜日	62
健 康 体 操	第 1・3 月曜日	12
気 功 体 操	第 2・4 月曜日	28
計		509

イ．月別参加者数

(単位：人)

区 分	R4/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R5/1	2	3	計
延人数	439	398	414	361	0	367	415	423	332	330	420	447	4,346

(2) 福祉農園利用状況 (R5.3.31 現在)

設 置 数 (か所)	利 用 世 帯 数(戸)	事 業 費(円)
3	71	353,000

(3) 公益社団法人大阪狭山市シルバー人材センター

公益社団法人大阪狭山市シルバー人材センターに運営補助を行いました。

① 会員数（年齢・性別・職群別）

（単位：人・％）

	60歳未満		60～64歳		65～69歳		70～74歳		75～79歳		80歳以上		計		職種別
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	構成比
専門技術群	0	0	0	0	0	0	3	0	7	0	2	0	12	0	3.8
技 能 群	0	0	2	0	4	0	7	2	10	0	4	0	27	2	9.3
事務整理群	0	0	0	1	1	2	6	4	7	1	2	0	16	8	7.7
施設管理群	0	0	1	0	11	1	27	3	29	2	10	0	78	6	26.9
折衝外交群	0	0	0	0	1	0	3	1	1	2	2	1	7	4	3.5
軽 作 業 群	0	0	1	0	7	5	26	15	23	14	14	5	71	39	35.3
サービス群	0	0	0	2	2	1	1	4	1	3	3	3	7	13	6.4
そ の 他 群	0	0	1	1	4	1	4	2	6	1	2	0	17	5	7.1
合 計	0	0	5	4	30	10	77	31	84	23	39	9	235	77	100.0
年齢別合計	0		9		40		108		107		48		312		
年齢別構成比	0.0		2.9		12.8		34.6		34.3		15.4		100.0		

※平均 74.5歳 （男 74.7歳 ・ 女 74.0歳）

② 月別申込件数等

区 分	R4/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R5/1	2	3	1ヶ月 平均
就業延時間 （ 時 間 ）	6,330	7,088	7,900	6,972	6,232	8,033	8,265	7,588	7,095	5,952	6,385	6,351	7,016
就業延人員 （ 人 ）	2,150	2,629	2,527	2,486	2,389	2,680	2,592	2,495	2,434	2,058	2,093	2,278	2,401
申 込 件 数 （ 件 ）	254	114	90	92	97	98	116	108	115	46	16	53	100

※年間就業実人数 271人・1日平均就業人員 118.6人・1日平均就業時間 2.9時間

(4) 老人クラブ活動補助金

教養の高揚、健康の増進及びレクリエーション、地域社会との交流を進める老人クラブに活動補助金を交付しました。

補 助 団 体	補 助 額(円)
地区単位老人クラブ（42クラブ、会員数2,071人）	2,422,400
市老人クラブ連合会（地区単位老人クラブ39クラブで構成）	1,160,000

(5) 熟年いきいき事業

おおむね 60 歳以上の高齢者の生きがいと健康づくり推進に向け、市民、市民団体等及び行政とのパートナーシップのもとで、熟年大学、いきいき農園、いきいきウォーキングなど、市民自らが企画、立案し、様々な事業に取り組んでいます。

事業名	事業内容
熟年大学教科	熟年者のために開かれた、市民教養大学。市の施設などで年間 30 回行う専門科 13 教科と、SAYAKA ホールで開催する 10 回の一般教養科目で構成、計 40 回実施。 (受講者数 372 人)
一般教養公開講座	熟年大学の一般教養科目を、一般公募により公開講座として実施。幅広い分野の講師を招いて、一般教養科目を SAYAKA ホールで 10 回実施。 (公開講座だけの参加者 127 人)
歴史探訪	近畿地方を中心に、歴史・文化・芸術関係の催事を企画して実施。 ・「あの町この町再発見」3 回シリーズ (参加者 100 人)
いきいき農園	共同耕作地で栽培したサツマイモを活用し、第七小学校 2 年生を対象に芋掘り大会を実施。 (会員 15 人、参加児童 79 人)
花の講習会	・花の講習会「12 月お正月の寄せ植え」「秋の寄せ植え」 (参加者 72 人)
いきいきウォーキング	健康増進のため歩く事を推奨、月間生活歩数の登録を奨める。(会員 126 人) また、年間を通じて近郊を中心に恒例ハイキングを 8 回実施。 (参加者延 456 人)
健康太極拳講座	ゆっくりとした動きで、筋力をゆるやかに強くしながら体内バランスを理想的な状態に保ち、血液やリンパ液の流れを改善する講座。3 クール(36 回)実施。 (参加者延 828 人)
IT 講習会	IT 講座 1 テーマを開催 ・スマホ活用講座「アンドロイド対象スマホ講座」3 回シリーズ (参加者 23 人×3 回)
いきいきカード	地域商業店舗での熟年者の購買意欲を高めることにより、地域の発展に寄与することを目的に展開。 (加盟店数 47 店舗<市内 40・市外 7>、会員数 101 人)
NPO 法人大阪狭山アクティブエイジング	組織内に NPO 法人を設立し、市から「大阪狭山市市民活動支援センター」業務を受託。大阪狭山市市民活動支援センターでは、ボランティア・インフォメーション・コーナー(VIC)が本格的活動をおこなった。

17. 敬老行事

敬老月間行事実施概要

行 事 名	対 象 者	件 数	内 容	事業費 (円)
金婚祝い	結 婚 50 年 の 夫 婦	29 組	記念品を贈呈 (清水焼 組茶碗)	549,382
最高齢祝い	最高齢者	男女各 1 人	記念品を贈呈 (置時計)	
100 歳祝い	100 歳の人	11 人	記念品を贈呈 (バスタオル・ウォッシュタオルセット)	

健康推進グループ（保健センター）

1. 予防接種

(1) 定期（A 類疾病）の予防接種

対象者に対して予防接種法に基づく予防接種を実施することにより、感染のおそれのある疾病の発生及びまん延予防に努めました。

	接種人数(人)	経 費(円)	対 象
ロ タ	890	13,334,363	ロタリックス出生 6 週 0 日後～24 週 0 日後 ロタテック 出生 6 週 0 日後～32 週 0 日後
B 型 肝 炎	1,294	10,307,692	1 歳未満
ヒ ブ	1,702	14,809,930	2 か月～5 歳未満
小児用肺炎球菌	1,703	19,813,941	2 か月～5 歳未満
4 種 混 合	1,670	21,986,975	3 か月～7 歳 6 か月未満
B C G	427	4,838,595	1 歳未満
M R 混 合	997	12,285,080	1 期 1 歳～2 歳未満 2 期 5 歳～7 歳未満 小学校入学前の 1 年間
水 痘	885	9,724,730	1 歳～3 歳未満
日 本 脳 炎	2,038	17,951,480	1 期 6 か月～7 歳 6 か月未満 2 期 9 歳～13 歳未満 特例 ①平成 14 年 4 月 2 日～平成 19 年 4 月 1 日生まれは 20 歳未満までの間に定期接種(1 期・2 期)の不足分を接種可能 ②平成 21 年 4 月 2 日～平成 21 年 10 月 1 日生まれは、2 期対象期間に 1 期の不足分を接種可能。
2 種 混 合 2 期	462	2,427,180	11 歳～13 歳未満
子宮頸がん予防	791	13,313,920	小学 6 年生～高校 1 年生相当の女子 キャッチアップ 平成 9 年 4 月 2 日から平成 18 年 4 月 1 日生まれの女子は、令和 4 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの間に定期接種の不足分を接種可能
計	12,859	140,793,886	
医 師 等 報 償 費		949,800	※集団予防接種等
消 耗 品 及 び 医 薬 材 料 他		1,547,085	※ワクチン代は各予防接種の項目に含む
合 計	12,859	143,290,771	

(2) 定期（A 類疾病）の予防接種（風しん 5 期予防接種）

これまで風しんの定期予防接種の機会がなかった昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性に対し、抗体検査を実施し抗体価が低い場合に予防接種を実施することにより、風しんの発生予防に努めました。

	実施人数(人)	経 費(円)
抗体検査	179	1,563,211
予防接種	45	

(3)定期（B 類疾病）の予防接種（高齢者インフルエンザ）

65 歳以上の高齢者に対し、インフルエンザ予防接種費用の自己負担分を無償化することにより定期接種を促進し、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の併発による重症化リスクの抑制に努めました。

接種実施期間	接種人数(人)	経 費(円)
令和 4 年 10 月 1 日～ 令和 5 年 1 月 31 日	10,680	56,403,404

(4)定期（B 類疾病）・任意の予防接種（高齢者肺炎球菌ワクチン）

65 歳以上の高齢者に対し、高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種を一部公費負担で実施し、「肺炎球菌」による肺炎の予防に努めました。

接種人数(人)	経 費(円)
181 （うち定期 52）	1,050,071

(5)臨時接種 新型コロナウイルスワクチン

新型コロナウイルス感染による死亡者や重症者の発生をできるだけ減らし、まん延防止を図ることを目的として実施しました。

	接種人数（人）	経 費(円)
1 回目接種	847	327,988,906
2 回目接種	1,225	
3 回目接種	10,791	
4 回目接種	26,166	
5 回目接種	14,619	

※接種人数は、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日現在の累積数を記載しています。

(6)風しんワクチン接種費用助成事業

風しんの抗体が十分でない妊娠希望の女性やその配偶者、妊娠中の女性の配偶者に対し、風しんワクチン等の接種費用の一部を助成することで、先天性風しん症候群の予防に努めました。

接種人数(人)	経 費(円)
64	584,844

(7)予防接種費用償還払

里帰り出産や市外の施設に入所している等のやむを得ない事情で市と委託契約している医療機関以外で受けた予防接種について、接種費用の全部または一部を助成することで疾病の発生及びまん延予防に努めました。

接種人数(人)	経 費(円)
77	736,276

(8)受験生及び障がい児等に対するインフルエンザ予防接種費用助成事業

インフルエンザの発病を防ぎ、安心して受験を迎えることができるようにするため、高校3年生相当及び中学3年生の受験生に対して、インフルエンザ予防接種費用の一部を助成しました。また、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの併発による重症化を防止し、医療体制のひっ迫を防ぐため、障がい児等に対して、インフルエンザ予防接種費用の一部を助成しました。

接種人数(人)	経 費(円)
高校3年生相当及び中学3年生 279 障がい児等 52	1,033,550

(9)ヒトパピローマウイルス任意予防接種費用償還払

ヒトパピローマウイルスワクチンの積極的勧奨の差控えにより、定期接種の機会を逃した平成9年4月2日から平成17年4月1日までの間に生まれた女子であって、定期接種の対象年齢を過ぎてヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種を受けたものに対し、当該任意接種の費用の助成を行うことにより、本人及び家族の費用負担の軽減を図りました。

接種人数(人)	経 費(円)
19	575,080

2. 献血推進

積極的な献血思想の普及活動により、市民の献血意識を一層高めました。

実 施 場 所	実施年月日	採血者数(人) (基本 400ml)	採血量 (ml) (成分含まず)
(株)コノミヤ狭山店	R4.10.28	24	9,200
さやか公園 (狭山池まつり)	R4.4.30	67	25,800
学校法人ホンダ学園 ホンダテクニカルカレッジ関西	R4.6.24	114	45,400
	R4.10.21	61	24,400
市役所	R4.6.21	56	21,800
	R4.10.11	58	22,400
	R5.2.9	52	20,600
イオン金剛店	R4.7.26	26	10,200
エバグリーン狭山店	R5.1.6	30	11,200
近畿大学病院	R4.11.16	32	12,400
府立狭山高等学校	R4.9.11	21	7,600
市立総合体育館 (産業まつり)	R4.11.19	27	10,600
合 計		568 (内 28 人 200ml)	221,600

3. 母子保健事業

母と子の健康増進や、子育てへの支援体制の強化を図るため、各乳幼児健康診査などの事業を実施しました。

(1)乳児一般・後期健康診査

区 分	受診児数(人)	実施場所	経 費(円)
乳児一般健康診査	374	府 内 指 定 医 療 機 関	2,614,634
乳児後期健康診査	450		3,175,386
計	824		5,790,020

(2)4 か月児健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実 施 場 所	経 費(円)
428	14	426	市立保健センター	1,911,751

(3)1 歳 6 か月児健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実 施 場 所	経 費(円)
452	15	440	市立保健センター	3,940,847

(4)2 歳 6 か月児歯科健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実 施 場 所	経 費(円)
527	15	508	市立保健センター	1,159,029

(5)3 歳 6 か月児健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実 施 場 所	経 費(円)
555	15	529	市立保健センター	4,355,354

3 歳 6 か月児健康診査において、屈折検査機器による屈折検査を導入し、視覚異常の早期発見に努めました。

・経費 1,510,449 円（再掲）

(6)経過観察健診（発達相談含む）

対象児数(人)	実施回数(回)	延べ受診児数(人)	実 施 場 所	経 費(円)
461	95	354	市立保健センター	1,825,271

(7)妊婦健康診査

健やかな妊娠・出産を支援するために、妊婦健康診査を実施しました。また、妊婦健康診査の受診回数が増える多胎妊婦に、妊婦健康診査受診券の追加交付（5 回分）を実施しました。

妊婦健康診査 (1 回～14 回、 多胎の場合は最大 19 回)	延べ受診者数(人)	実 施 場 所	経 費(円)
	5,093 (うち多胎追加 20)	府内指定医療機関	43,676,414

(8)産婦健康診査

産婦を対象に、出産後も健康に過ごすことができるよう、産後2週目と4週目を目安に、産科医療機関等において健康診査が受けられる産婦健康診査を実施しました。

産婦健康診査 (1～2回)	延べ受診者数(人)	実施場所	経費(円)
	720	府内指定医療機関	3,216,640

(9)新生児聴覚検査

新生児を対象に、出生後早期に聞こえにくさを発見し、早期療育につなげることで、ことばの発達を促すことを目的として、産科医療機関等において、新生児聴覚検査を実施しました。

新生児聴覚検査 (1回)	延べ受診者数(人)	実施場所	経費(円)
	356	府内指定医療機関	1,966,896

(10)各種母子関係健康教室

事業名	実施回数(回)	参加延人数(人)	実施場所	経費(円)
ママパパ教室	13	122	市立保健センター	3,061,296
離乳食講習会	12	104		
乳幼児スキンケア講習会	6	96		
乳幼児アレルギー電話相談	8	41		
いるか教室	24	199		
幼児教室	24	105		
にこにこ歯みがき教室	6	41		
ピカピカ歯みがき教室	6	92	市立幼稚園・保育所・認定こども園	
幼稚園等歯科指導	25	721		

(11)妊産婦新生児訪問指導（こんにちは赤ちゃん訪問含む）

訪問員	妊産婦（延人数）(人)	新生児（延人数）(人)	経費(円)
保健師	130	13	2,086,040
助産師	439	27	
計	569	40	

(12)母子（父子）健康手帳の交付

交付場所	交付数(件)	経費(円)
市立保健センター・市役所・ニュータウン連絡所	408	225,494

(13)妊婦・産婦及び乳児健康診査費助成事業

里帰りなどで府外の医療機関で受診した人に対し、健康診査に要した費用を助成することにより、妊婦・産婦及び乳児の健康の保持及び増進を図るため実施しました。

健 康 診 査	申 請 数(件)	助 成 額 (円)
妊婦健康診査（1回～14回）	162	1,049,529
産婦健康診査（1回～2回）	41	161,202
新生児聴覚検査（1回）	24	131,950
乳児一般・後期健康診査	22	77,395
計	249	1,420,076

(14)特定不妊治療費助成事業

令和4年4月から治療の保険適用化に伴い、治療計画に支障がないよう令和4年3月31日以前に治療を開始した人の治療について、治療に要した費用の一部を助成しました。

延べ申請者数 99 件
助成総額 4,218,611 円

(15)妊娠・出産包括支援事業

初めてママ、パパになる人に交流の場と子育て情報を提供するために、プレママ・プレパパほっとカフェを実施しました。また、すべての妊婦が安心して出産、育児ができるよう、助産師・保健師による妊娠期からの相談支援（ほっとアドバイス）と育児パッケージの配付、妊産婦タクシー利用料金助成事業、産前・産後サポート事業、産後ケア事業を実施しました。

また、令和5年1月より妊娠期から出産子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即して必要な支援につなぐ伴走型相談支援事業を開始し、妊娠届出時や産婦の訪問（こんにちは赤ちゃん訪問）時等に面談を実施しました。

内 容	従事者	延人数（人）	経費（円）
プレママ・プレパパ ほっとカフェ	助産師、保健師 子育て支援・世代間交流セ ンター職員	40	132,000
妊娠期からの相談支援 （ほっとアドバイス）	助産師、保健師	電話 286 面談 435	6,721,081 (別掲)伴走型相談 支援経費 1,778,063
(再掲)伴走型相談支援 事業(1～3月)		妊娠期 (再掲)電話 27 (再掲)面談 123 産後 (再掲)訪問(こんに ちは赤ちゃん訪問) 33	
育児パッケージの配布		399	2,732,620
妊産婦タクシーチ ケットの配布		妊 産 婦 450 利用枚数 706 枚	480,080

産前・産後サポート 事業	助産師、保健師	電話 1 面接 21 訪問 24	654,500
産後ケア事業	ショートステイとデイサービス 富田林病院 P L病院 大阪母子医療センター 大阪南医療センター 委託 アウトリーチ 大阪府助産師会 委託	ショートステイ 25 デイサービス 2 アウトリーチ 2	738,650

(16) 育児パッケージ Plus

コロナ禍でも家族で安心してお出かけできるよう、ベビーカーバッグ、アルコール消毒液等の感染予防グッズを育児パッケージ Plus として、赤ちゃんのいるご家庭に配布しました。

配布数(件)	経 費(円)
424	3,833,500

(17) 感染症予防対策

乳幼児健康診査などを安心して受けていただけるよう、実施回数を増やすことで1回の対象者数を減らし、感染予防に努めました。

・経費 2,396,528 円（再掲）

4. 健康増進事業

健康増進法に基づく保健事業として、胃がん検診・子宮がん検診・乳がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・骨粗しょう症検診・基本健康診査・肝炎ウイルス検診を実施するとともに、市独自の制度として前立腺がん検診を実施しました。

健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導を行い、健康に関する知識の普及啓発と市民の健康づくりに努めました。

また、健康大阪さやま21(第2次後期計画)に基づく健康づくりの取組みを推進する担い手となる「健康づくり応援団」の養成講座を実施しました。

(1)がん検診等

区 分		一部負担金(円)	受診者数(人)	要精検者数(人)	委託料(円)
胃がん検診	(胃部エックス線)	1,000	587	31	8,137,405
	(胃内視鏡)	2,000	107	16	
子宮がん検診	(頸部)	1,000	2,808	43	18,430,871
	(体部)	1,000	437	2	2,574,765
乳がん検診	(視触診・エコー)	500	48	2	216,864
	(マンモ)	1,000	1,390	69	9,400,290
肺がん検診	(胸部X線のみ)	500	3,087	34	15,767,220
	(喀痰細胞診+胸部X線)	1,000	85	1	850,600
大腸がん検診		500	3,065	200	9,401,106
前立腺がん検診		500	1,264	67	3,924,342
骨粗しょう症検診		500	74	7	394,997
基本健康診査		1,000	29		290,227
肝炎ウイルス検診		0	133	1	697,195

(2)健康教育

実施回数 (回)	実 施 場 所	テーマ及び講師	延受講者数 (人)	経 費(円)
25	市立保健センター 市立公民館	【テーマ】 歯とお口の健康・糖尿病予防・骨粗しょう症・貯筋体操・食育教室・出前講座・食生活改善推進員養成講座 【講 師】 医師・歯科医師・保健師・栄養士・歯科衛生士・健康運動指導士等	331	636,384

(3)健康づくり応援団養成講座

実施回数(回)	実 施 場 所	講 師	延受講者数(人)	経 費(円)
養成講座 8	市立保健センター	医師・歯科医師・薬剤師・栄養士 歯科衛生士・健康運動実践指導者等	99	231,794

(4)ゲートキーパー養成研修

悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなぎ、見守る「ゲートキーパー」の養成を行いました。

実施回数(回)	実施場所	講師	延受講者数(人)	経費(円)
1	オンライン開催	臨床心理士	17	20,000

(5)健康相談

実施回数(回)	実施場所	相談者	被相談者数(人)	経費(円)
30	市立保健センター	保健師 栄養士	168	651,000

(6)訪問指導

訪問員	被訪問実人員(人)	被訪問延人員(人)	経費(円)
保健師・看護師等	20	95	1,432,220

5. 歯科保健事業

40歳から60歳及び、70歳の人を対象に歯科健康診査を実施し、歯周疾患の予防、早期発見を行い、口腔の健康に関する知識の普及啓発に努めました。

(1)歯科健康診査

健診期間	実施場所	受診者数(人)	経費(円)
通年	市内指定歯科医療機関	433	3,943,897

6. その他の事業

(1)救急医療対策事業

①小児夜間急病診療

365日の夜間（8時～翌朝8時まで）、小児の急病に対応し、迅速に適切な医療を受けられるよう、一次救急・二次救急体制を整備しました。

②小児休日急病診療

中学生以下の小児を対象に、日曜日・祝日・年末年始（12月29日～1月3日）、小児休日急病診療を実施しました。

③二次救急医療体制整備

南河内医療圏における二次救急医療体制の整備を図るため、南河内9市町村(大阪狭山市、富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、太子町、河南町、千早赤阪村)が共同で二次救急(休日、夜間)及び準夜初期救急(午後8時～11時)の医療体制整備を支援しました。

区 分	一 次 救 急	二 次 救 急	経 費(円)
小 児 夜 間 診 療	2 医療機関による輪番	近畿大学病院 PL 病院 富田林病院	63,083,529
小 児 休 日 診 療	富田林病院		

二次救急	20 病院	4,189,118
準夜初期救急	8 病院	

(2)休日診療事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、大型連休や年末年始、季節性インフルエンザとの同時流行が懸念される冬季において、発熱等の風邪症状のある 15 歳以上の人が市内医療機関で診療を受けることができるよう、大阪狭山市医師会の協力により檜本病院、辻本病院、さくら会病院の敷地内にて休日診療(かぜ外来)を実施しました。

実 施 期 間	受診者(人)	経 費(円)
令和 4 年 5 月 3 日～ 令和 4 年 5 月 5 日	42	826,760
令和 4 年 12 月 30 日～ 令和 5 年 1 月 3 日	110	1,940,400
令和 4 年 12 月～ 令和 5 年 2 月 (年末年始を除く日曜日・祝日)	283	3,587,540

(3)南河内圏域障がい児（者）歯科診療事業

南河内圏域の 8 市町村（大阪狭山市、藤井寺市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村）が共同して障がい児（者）のための歯科診療を実施しました。

実 施 場 所	延受診者(人)	経 費(円)
河内長野市立休日急病診療所	54 (668)	789,405

※（）内は 8 市町村合計

(4)新型コロナウイルス感染症自宅療養者等生活支援事業

新型コロナウイルス感染症により自宅療養となった市民や濃厚接触者となり自宅待機が必要となった市民が、親族等の支援を受けることができない場合に、食料品や生活用品、衛生物品、ゴミシール等を提供し生活の支援を行いました。

支援者数(件/人)	経 費(円)
192 件/437 人	1,559,925

保険年金グループ

○国民健康保険

1. 加入状況

(1)世帯数と被保険者数

令和4年度末	加入世帯(戸)			被保険者 (人)				左のうち 介護2号 被保険者 (人)
	総 数	うち 単独世帯	うち 混合世帯	総 数	一般被保険者	退職被保険者等		
						退職 被保険者	被扶養者	
	6,990	0	0	10,608	10,608	0	0	3,363

※ 単独世帯とは、退職被保険者等のみで構成されている世帯をいいます。

※ 混合世帯とは、一般被保険者と退職被保険者等とで構成されている世帯をいいます。

(2)年度別状況 (年度末現在)

区分 年度	市全体		被保険者		加入割合(%)	
	世帯数(戸)	人口(人)	世帯数(戸)	被保険者数(人)	世帯数	人口
4	26,315	58,118	6,990	10,608	26.56	18.25
3	26,132	58,353	7,371	11,292	28.21	19.35
2	26,010	58,501	7,477	11,731	28.75	20.05
元	25,843	58,691	7,594	12,029	29.39	20.50

(3)被保険者資格取得喪失の状況

(単位：人)

資 格 取 得 届		資 格 喪 失 届	
転 入	395	転 出	394
社会保険等離脱	1,475	社会保険加入	1,255
生活保護廃止	38	生活保護開始	54
出 生	38	死 亡	106
後期高齢離脱	8	後期高齢加入	783
そ の 他	58	そ の 他	104
合 計	2,012	合 計	2,696

2. 保険給付状況

(1) 一般被保険者保険給付状況

区 分			件数(件)	費 用 額 (円) (医療費の総額)
療養の給付等	診 療 費		129,380	4,223,693,650
	調 剤 支 給		51,571	576,483,140
	食事療養/生活療養		※(2,525)	70,623,389
	訪 問 看 護		1,265	109,552,000
	小 計		182,216	4,980,352,179
療養費等	食事療養/生活療養※		177	1,229,720
	療 養 費	診 療 費	220	14,819,807
		そ の 他	8,079	71,944,729
		小 計	8,299	86,764,536
療 養 諸 費 合 計			190,692	5,068,346,435
高 額 療 養 諸 費※			10,557	568,957,895
その他の給付費※	出産育児一時金		44	18,221,390
	葬 祭 給 付		90	4,500,000
	精神・結核医療給付金		7,255	135,261,900
	小 計		7,389	157,983,290
合 計			208,638	5,795,287,620

※ 療養の給付等における食事療養／生活療養費の件数は、診療費に含まれます。

※ 療養費等の食事療養／生活療養費、高額療養費並びにその他の給付費については実支給額です。

(2) 一般被保険者療養諸費費用額負担状況

(単位：円)

区 分	費 用 額 (医療費の総額)	保険者(大阪狭山市)負担分	一部(被保険者)負担分	他公費 (福祉医療等)
療 養 の 給 付	4,980,352,179	3,688,506,203	1,119,690,049	172,155,927
療 養 費	86,764,536	63,603,779	21,566,784	1,593,973
計	5,067,116,715	3,752,109,982	1,141,256,833	173,749,900

※ 療養の給付における保険者(大阪狭山市)負担分については、国民健康保険事業年報をもとに計上しているため、決算額とは異なります。

(3)一般被保険者高額療養費の状況

		合算分		単独分				他法併用分	合計	現物給付分 (再掲)
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
総数	件数 (件)	553	4,027	934	879	1,582	1,858	702	10,535	5,413
	高額療養費 (円)	14,210,167	34,766,333	108,905,253	67,639,980	230,523,083	69,580,373	43,078,720	568,703,909	504,546,200
(再掲) 前期高齢者分	件数 (件)	380	3,942	441	484	1,105	1,716	494	8,562	
	高額療養費 (円)	7,380,936	31,953,672	54,446,750	33,503,906	152,485,859	60,070,850	22,352,737	362,194,710	
(再掲) 70歳以上 一般分	件数 (件)	268	3,865	101	270	784	1,596	421	7,305	
	高額療養費 (円)	2,819,148	29,028,011	7,001,706	15,357,500	99,757,034	51,649,144	15,629,882	221,242,425	
(再掲) 70歳以上現役 並み所得者分	件数 (件)	29	19	11	26	14	2	8	109	
	高額療養費 (円)	929,536	774,997	4,782,087	1,683,219	1,289,171	28,345	939,430	10,426,785	
(再掲) 未就学児分	件数 (件)	3	6	1	0	19	0	4	33	
	高額療養費 (円)	69,444	149,627	10,800	0	677,748	0	865,559	1,773,178	

長期高額疾病該当者数 (年間平均) 52人

(4)一般被保険者診療費内訳

(年間平均被保険者人数：11,043 人)

区分	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	1件当り 日数(日)	1件当り 費用額(円)	1人当り 費用額(円)
入院	2,654	40,314	1,788,160,800	15.19	673,761	161,927
外来	100,033	148,311	2,046,933,830	1.48	20,463	185,360
歯科	26,693	45,175	388,599,020	1.69	14,558	35,190
合計	129,380	233,800	4,223,693,650	1.81	32,646	382,477
前年度 合計	130,972	240,563	4,091,716,440	1.84	31,241	352,218

3. 一般被保険者食事療養・生活療養の状況

件数(件)	費用額(円)	保険者負担額(円)	本人負担額(円)	他公費 (福祉医療等)(円)
2,702	70,623,389	39,663,419	30,313,795	646,175

4. 収支状況

収 入

(単位：円)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
保 険 料	一般被保険者国民健康保険分	868,605,117	858,626,695
	〃 介護保険分	89,492,704	91,281,713
	〃 後期高齢者支援保険分	277,443,798	268,450,527
	退職被保険者等国民健康保険分	260,828	186,098
	〃 介護保険分	69,528	63,970
	〃 後期高齢者支援保険分	73,542	55,664
	小 計	1,235,945,517	1,218,664,667
国 庫 支 出 金		6,446,000	107,539
府 支 出 金		4,373,206,496	4,497,417,192
繰 入 金		604,749,234	581,482,005
繰 越 金		336,286,645	216,479,558
そ の 他		32,185,853	27,049,446
計		6,588,819,745	6,541,200,407

支 出

(単位：円)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
総 務 費		94,814,149	87,853,757
保 険 給 付 費	一般被保険者分	4,231,299,301	4,347,853,559
	退職被保険者等分	10,227	0
	審査支払手数料	9,104,698	9,050,491
	小 計	4,240,414,226	4,356,904,050
国民健康保険事業費納付金		1,771,319,466	1,758,409,354
保 健 事 業 費		56,897,109	56,030,927
そ の 他		8,749,490	5,147,687
基 金 積 立 金		200,145,747	120,078,388
計		6,372,340,187	6,384,424,163

5. 返納金収納状況

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	不納欠損額 (円)	未収入額 (円)	収 納 率 (%)
現年度分	2,219,881	2,086,602	0	133,279	94.00
過年度分	127,204	57,341	44,059	25,804	45.08
計	2,347,085	2,143,943	44,059	159,083	91.34

6. 保険料賦課状況

(1) 保険料率等

① 医療分保険料率等

年度	保険料率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)	賦課限度額 (円)
4	8.35	29,685	29,179	630,000
3	8.17	28,600	27,715	630,000
2	8.01	27,919	26,329	610,000
元	7.77	26,893	24,464	580,000

② 介護分保険料率等

年度	保険料率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)	賦課限度額 (円)
4	2.34	17,190		170,000
3	2.26	16,632		170,000
2	2.18	16,105		160,000
元	2.08	15,199		160,000

③ 後期高齢者支援金分保険料率等

年度	保険料率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)	賦課限度額 (円)
4	2.63	9,141	9,500	190,000
3	2.61	8,998	9,609	190,000
2	2.57	8,838	9,527	190,000
元	2.54	8,709	9,438	190,000

(2) 現年分の被保険者 1 人当りの保険料

① 国民健康保険分の内訳

(年間平均被保険者人数：一般 11,043 人 退職 0 人)

区 分	一般被保険者 (円)	退職被保険者等分 (円)	全体 (一般+退職) (円)
1 人 当 り			
調 定 額	77,959	0	77,959
保 険 料			
収 納 額	74,191	0	74,191

② 介護保険分の内訳

(年間平均被保険者人数：一般 3,451 人 退職 0 人)

区 分	一般被保険者 (円)	退職被保険者等分 (円)	全体 (一般+退職) (円)
1 人 当 り			
調 定 額	26,570	0	26,570
保 険 料			
収 納 額	24,645	0	24,645

③ 後期高齢者支援金分の内訳

(年間平均被保険者人数：一般 11,043 人 退職 0 人)

区 分	一般被保険者 (円)	退職被保険者等分 (円)	全体 (一般+退職) (円)
1 人 当 り			
調 定 額	24,405	0	24,405
保 険 料			
収 納 額	23,209	0	23,209

7. 保険料収納状況

(1) 一般被保険者国民健康保険分

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	860,898,563	819,289,669	2,296,313	0	43,905,207	94.90
滞納繰越分	255,233,727	39,337,026	73,228	10,240,456	205,729,473	15.38
計	1,116,132,290	858,626,695	2,369,541	10,240,456	249,634,680	76.72

(2) 一般被保険者介護保険分

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	91,694,096	85,049,095	199,371	0	6,844,372	92.54
滞納繰越分	37,813,391	6,232,618	0	1,502,691	30,078,082	16.48
計	129,507,487	91,281,713	199,371	1,502,691	36,922,454	70.33

(3) 一般被保険者後期高齢者支援保険分

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	269,507,973	256,299,113	592,146	0	13,801,006	94.88
滞納繰越分	64,292,830	12,151,414	2,495	2,670,849	49,473,062	18.90
計	333,800,803	268,450,527	594,641	2,670,849	63,274,068	80.24

(4) 退職被保険者等国民健康保険分

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	0	0	0	0	0	-
滞納繰越分	8,840,201	186,098	0	296	8,653,807	2.11
計	8,840,201	186,098	0	296	8,653,807	2.11

(5) 退職被保険者等介護保険分

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	0	0	0	0	0	-
滞納繰越分	656,201	63,970	0	301	591,930	9.75
計	656,201	63,970	0	301	591,930	9.75

(6) 退職被保険者等後期高齢者支援保険分

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	0	0	0	0	0	-
滞納繰越分	376,353	55,664	0	106	320,583	14.79
計	376,353	55,664	0	106	320,583	14.79

8. 特定健康診査等実施状況

令和4年度特定健康診査受診券発送件数 8,884 件

特定健康診査受診者数と特定保健指導対象者数等の内訳

(単位：人)

年齢	性別	特定健診 受診者数	動機付け支援		積極的支援	
			対象者数	利用者数	対象者数	利用者数
40～64歳	男	336	18	3	38	3
	女	470	15	5	9	2
65歳～	男	940	74	16		
	女	1,396	58	15		
合計		3,142	165	39	47	5

＊令和5年3月末現在

特定保健指導 動機付け支援、積極的支援該当基準

＊内服していない方で

- ① 血糖(空腹時血糖が 100mg/dl 以上、または随時 HbA1c が 5.6%以上)
- ② 脂質(中性脂肪 150mg/dl 以上、または HDL コレステロール 40mg/dl 未満)
- ③ 血圧(収縮期 130mmHg 以上、または拡張期 85mmHg 以上)

腹囲	追加リスク ① 血糖 ② 脂質 ③ 血圧	④喫煙歴	対象年齢（歳）	
			40－64	65－74
≥85cm（男） ≥90cm（女）	2つ以上該当		積極的支援	動機付け支援
	1つ該当	あり		
			なし	
<85cm（男） <90cm（女） BMI≥25	3つ該当		積極的支援	
	2つ該当	あり		
	2つ該当	なし	動機付け支援	
	1つ該当			

○医療関係

1. 老人医療対策状況

対象者数 (人)	受診件数 (件)	総医療費 (円)	公費負担額 (円)	自己負担額 (円)	1人当り助成額 (円)
—	1	8,600	21,807	1,000	—

2. 重度障がい者医療対策状況

対象者数 (人)	受診件数 (件)	総医療費 (円)	公費負担額 (円)	自己負担額 (円)	1人当り助成額 (円)
851	25,009	2,090,109,523	113,025,086		132,814
				うち食事療養費	
				-74,870	
				22,514,417	

3. 子ども医療対策状況

区 分	受診件数 (件)	公費負担額 (円)	自己負担額 (円)	1件当り助成額 (円)
大阪府制度分	入 院	207	8,231,463	184,386
	入院外	18,503	26,073,761	7,736,440
	食 事	0	0	
市単独制度分	入 院	583	25,713,170	510,755
	入院外	99,484	193,085,908	42,862,037
	食 事	-1	-21,920	
計	入 院	790	33,944,633	695,141
	入院外	117,987	219,159,669	50,598,477
	食 事	-1	-21,920	

4. ひとり親家庭医療対策状況

対象者数 (人)	受診件数 (件)	総医療費 (円)	公費負担額 (円)	自己負担額 (円)	1人当り助成額 (円)
1,066	13,424	185,494,542	37,060,709		34,766
				うち食事療養費	
				0	
				5,995,404	

5. 未熟児養育医療対策状況

対象者数 (人)	受診件数 (件)	総医療費 (円)	公費負担額 (円)	1人当り助成額 (円)
15	28	55,154,750	2,955,562	
				うち食事療養費
				498,180
				197,037

6. 後期高齢者医療の状況

(1)対象者数 8,955人（令和5年3月末日現在）

(2)保険料収納状況

区 分	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (円)（再掲）	不納欠損額 (円)	未収額 (円)	収納率 (%)
特別徴収	480,206,004	482,528,083	2,322,079	0	0	100
普通徴収	443,954,190	441,715,542	764,675	0	3,003,323	99.32
計	924,160,194	924,243,625	3,086,754	0	3,003,323	99.68

（令和5年5月末日現在）

(3)保険料収納状況（滞納分）

区 分	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (円)（再掲）	不納欠損額 (円)	未収額 (円)	収納率 (%)
滞納繰越分	5,092,585	1,105,754	3,706	165,067	3,825,470	21.64

（令和5年3月末日現在）

○国民年金関係

1. 被保険者数の推移

(単位：人)

区分 年度	第 1 号		付加保険料 被保険者数	免 除 者 数		
	強 制	任 意		法 免	産 免	申 免※
令和 3 年度	6,732	99	356	557	5	2,758
令和 4 年度	6,483	89	354	569	9	2,626

※ 全額申請免除・3/4 申請免除・半額申請免除・1/4 申請免除・学生納付特例・納付猶予者数の合計です。

2. 年金受給額

(単位：円)

年 金 の 種 類			年 金 額
老 齢 基 礎 年 金			777,800
障 害 基 礎 年 金	1 級		972,250
	2 級		777,800
遺 族 基 礎 年 金			1,001,600 基本 777,800 加算 223,800
死 亡 一 時 金			120,000～320,000

3. 保険料の推移

(単位：円)

区 分	令和 3 年 4 月から	令和 4 年 4 月から
定 額 保 険 料	月 額 16,610	月 額 16,590
付加保険料(定額+400 円)	月 額 17,010	月 額 16,990

「国民年金法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、令和 4 年度の保険料は月額 20 円引き下げられました。

広域福祉グループ

1. 身体障がい者手帳の交付等

身体に障がいのある方からの申請により、診断書を審査して身体障がい者手帳の交付事務を行いました。また、転入届、転出届、記載事項変更届（市内転居・氏名変更）及び返還届の事務を行いました。

(1)申請

(単位：件)

	手帳交付	返 却	再診断	審議会	非該当	計
新 規	131	68	3	4	1	207
再交付（等級変更等）	51	11	1	0	0	63
再 交 付（紛失等）	25	—	—	—	—	25
計	207	79	4	4	1	295

(2)届出

(単位：件)

転 入	転 出	記載事項の変更	手帳返還の受理（再掲：職権処理）	計
27	41	21	161（14）	250（14）

2. 精神障がい者保健福祉手帳の交付等

精神に障がいのある方からの申請により、大阪府こころの健康総合センターに判定を依頼または日本年金機構等に年金受給の確認を行い、障がい等級に応じた精神障がい者保健福祉手帳を交付しました。また、転入届、転出届、記載事項変更届（市内転居・氏名変更）及び返還届の事務を行いました。

(1)申請

(単位：件)

	手帳交付	不承認	計
新 規 申 請	99	3	102
更 新 申 請	240	0	240
等 級 変 更 申 請	7	0	7
再 交 付（紛失等）	4	0	4
計	350	3	353

(2)届出

(単位：件)

転入	転出	記載事項の変更	手帳返還の受理	計
18	6	12	9	45

3. 指定障がい福祉サービス事業者の指定等

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する指定障がい福祉サービス事業者等の新規指定申請、指定の更新申請及び各種変更届出等の事務を行いました。

また、自立支援給付対象サービス等の質の確保及び自立支援給付の適正化を図るための立入検査等も実施しました。

(単位：件)

新規指定申請	指定更新申請	変 更 届	立 入 検 査	計
15	5	155	6	181

4. 指定居宅サービス事業者の指定等

介護保険法に規定する指定居宅サービス事業者・指定居宅介護支援事業者・指定介護予防サービス事業者の新規指定申請、指定の更新申請及び各種変更届出等の事務を行いました。

また、介護給付対象サービス等の質の確保及び給付の適正化を図るための立入検査等も実施しました。

(単位：件)

新規指定申請 (介護＋予防)	新規指定申請 (介護のみ)	指定更新申請	変 更 届	立入検査	計
2	2	7	128	6	145

5. 特別養護老人ホーム（定員 29 人以下）の設置の認可

老人福祉法に規定する特別養護老人ホーム（29 人以下）の設置届、認可申請及び各種変更届出等の事務を行いました。

(単位：件)

設置の認可	設置届の受理	変更届の受理	休廃止届の認可	計
0	0	0	0	0

6. 老人デイサービスセンター等の設置届出受理等

老人福祉法に規定する老人デイサービスの設置届や各種変更届出等の事務を行いました。

◆老人デイサービスセンター

(単位：件)

設置届の受理	変更届の受理	立入検査	計
0	0	0	0

◆老人居宅生活支援事業

(単位：件)

設置届の受理	変更届の受理	立入検査	計
0	0	0	0

7. 有料老人ホーム設置届等各種届出の受理及び運営指導

老人福祉法に規定する有料老人ホームの設置届や各種変更届出等の事務を行いました。

(単位：件)

設置届の受理	変更届の受理	立入検査	計
1	6	0	7

8. 社会福祉法人の設立認可等

社会福祉法に規定する社会福祉法人の設立認可申請、定款変更の認可申請及び各種変更届出等の事務を行いました。

(単位：件)

法人設立の認可	定款変更の認可	変更届の受理	指導監査	計
0	1	0	3	4

9. 社会福祉事業（老人福祉センター）開始の届出の受理等

社会福祉法に規定する老人福祉センター事業の開始届や各種変更届出等の事務を行いました。

(単位：件)

事業開始届の受理	変更届の受理	施設・書類等の審査	計
0	0	0	0

10. 児童福祉施設（保育所・家庭的保育事業等）に係る認可等

児童福祉法に規定する保育所の設置認可・変更届の受理等の事務を行いました。

また、関係法令、関係通知に基づき適正な保育運営の確保を目的とした指導監査等も実施しました。

(単位：件)

設置認可	廃止承認	変更届の受理	報告徴収	立入調査	計
1	0	1	11	0	13

11. 認可外保育施設からの届出の受理等

児童福祉法による認可を受けていない保育施設からの開設の届出や変更届の受理等の事務を実施しました。

また、関係法令、関係通知に基づき適正な保育運営の確保を目的とした指導監査等も実施しました。

(単位：件)

開設届	変更届の受理	報告徴収	立入調査	計
0	2	10	5	17